

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K13891

研究課題名（和文）子育てコミュニティの構築に資する保育施設整備・運営の方法

研究課題名（英文）The study on developing and managing day-care centers which will contribute to community bond for child rearing

研究代表者

後藤 智香子（Goto, Chikako）

東京大学・先端科学技術研究センター・特任講師

研究者番号：70738351

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：子育てコミュニティの構築に資する保育施設整備・運営の方法を解明することを目的として研究を行なった。具体的には、以下の2つから構成される。(1)保育施設開設にあたり地域社会から反対の声があがった事例について、ケーススタディを通じて、その実態を明らかにした。住宅市街地内民有地を活用した民間事業者による保育施設の整備、公園を活用した保育施設の整備、それぞれ3事例ずつ主に複数主体へのインタビュー調査を行なった。(2)東京都近郊外のA市の全保育施設にアンケート調査を実施し、保育施設の整備と運営における地域との関係について実態を把握した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

保育施設開設にあたり地域社会から反対の声があがった事例に関わる現象は単純な構図で説明されがちであるが、複数主体へのインタビュー調査をもとに客観的に実態を明らかにできたことは意義があると思う。また、東京都A市については、問題が顕在化した園ではなく、1自治体の保育施設の状況を悉皆的に把握できたという点で意義があると思う。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify how to develop and operate day-care centers that contribute to the development of child-friendly communities. Specifically, this study consists of the following two parts. (1) Through case studies, I clarified the reality of cases in which local communities voiced their opposition to the establishment of day-care centers. Interviews were conducted with multiple actors in three cases each: the development of day-care centers by private companies using privately owned land in residential areas, and the development of day-care centers using parks. (2) I conducted a questionnaire survey of all day-care centers in City A in Tokyo to understand the actual conditions of the relationship with the local community in the development and operation of day-care centers.

研究分野：都市計画

キーワード：子ども環境 保育施設 コミュニティ 迷惑施設 施設整備

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 保育ニーズの増大と多様化

近年、女性の社会進出、核家族化、経済状況の悪化、ライフスタイルの変化等を背景として、就学前の子どもに対する保育を希望する保護者が大きく増加傾向にある。保育所に入所している子どもの数は、1950年には全国で25万6690人だったが、2017年には255万人にまで増えている(厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ,平成29年4月1日」)。これに伴い、保育所に入りたくても入れない、いわゆる待機児童の問題は深刻化しており、厚生労働省のまとめでは全国で約2万6千人となっているが、潜在的にはもっと多く存在すると言われている。また、ニーズが多様化し、一時保育や延長保育、休日保育、障がい児保育、病児保育等の充実も求められている。

(2) 地域社会から「迷惑施設」と捉えられる保育施設

増大・多様化する保育ニーズを受け止めるために、新たな保育施設の建設・開設が進んでいる。国も2013年度からの5年間で50万人の保育の受け皿を確保するという「待機児童解消加速化プラン」を展開し、自治体に施設整備費の支援をしている。その一方で、保育施設が一部の近隣住民から子どもの声や保護者のマナー違反等の点で「迷惑施設」と捉えられ、反対の声によって、施設開設が延期や中止に追い込まれるケースが生じており、保育施設が地域社会との関係をもつように構築するかが大きな課題となっている。

(3) 子育てコミュニティの構築に資する保育施設整備・運営の方法論の必要性

地域社会と保育施設の良い関係は、子どもが社会の一員として健やかに成長していくためにも重要である。子どもの育成環境の確保や充実について、地域の多様な主体と相互理解が形成され、連携的な活動が行われ、子ども・保育者・保護者・地域が共に育ち合う「子育てコミュニティ」の構築に資する保育施設整備と運営の方法とはいかなるものだろうか。

2. 研究の目的

本研究では、子育てコミュニティの構築に資する保育施設整備・運営の方法を解明することを目的とする。

3. 研究の方法

具体的には、以下の2つの方法で研究を進めた。

- (1) 保育施設開設にあたり地域社会から反対の声があがった事例について、ケーススタディを通じて、その実態を明らかにした。以下(ア)(イ)の事例を各々3事例ずつ抽出し、複数主体へのインタビュー調査(行政の保育施設整備担当者、住民、民間事業者)を行なった。
  - (ア) 住宅市街地内民有地を活用した民間事業者による保育施設の整備について
  - (イ) 公園を活用した保育施設の整備について
- (2) 東京都内A市の全保育施設にアンケート調査を実施し、保育施設の整備と運営における地域との関係について実態を把握した。

4. 研究成果

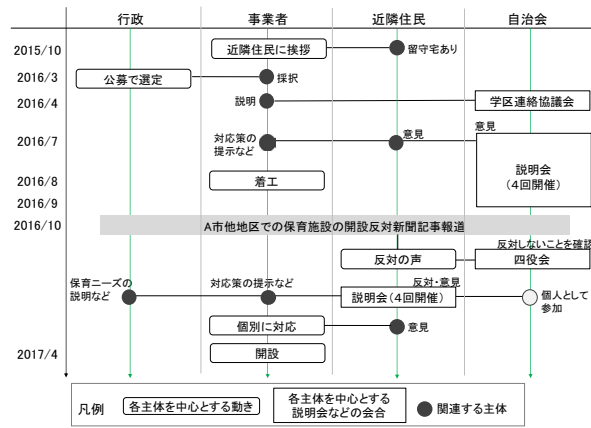
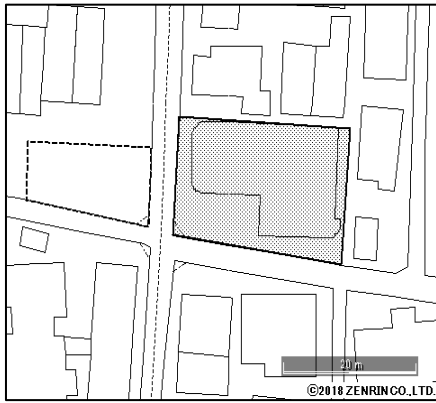
(1) 保育施設開設にあたり地域社会から反対の声があがった事例について

(ア) 住宅市街地内民有地を活用した民間事業者による保育施設の整備について

3事例について、保育施設整備に関する自治体の計画、事業者、当初計画地の立地状況(地域の空間状況、社会状況)と施設計画、事業者が当該敷地を選定した理由と経緯、地域住民への計画公表から収束までの経緯、争点と対応、開設後の状況に着目して、整備の実態を明らかにすることができた。表1、図1、2は3事例のうちの一つを示す。これを踏まえ、都市計画などと連携した立地計画の必要性、地域単位での敷地の検討の必要性、近隣住民の声と地域の公共性とのバランスという観点から整備の方法について考察した。

表1 a 園の立地と施設計画

空間状況	用途地域	第一種住居地域
立地概要	従前用途	駐車場
	人口	161人
	社会状況	0-14歳:8人(5%)
	年齢3区分別人口	15-64歳:84人(52%) 65歳以上:69人(43%)
施設計画概要	世帯数	85世帯
	6歳未満世帯員あり	1世帯(1%)
	保育施設種別	認可保育施設
	施設定員	90名(0-5歳)
	敷地面積	443㎡
	建築面積	258㎡
	延べ床面積	526㎡
	園庭(屋外)面積	26㎡(地上)、111㎡(1階)、103㎡(屋上)
階数	3階	
	駐車台数	3台

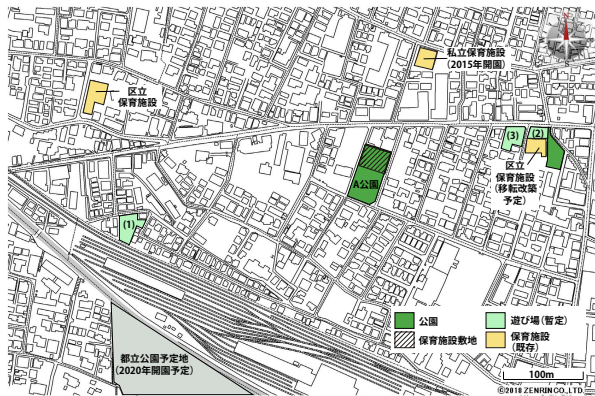


(左) 図1 a園周辺の空間状況

(右) 図2 地域住民への計画公表から収束までの経緯 (a園)

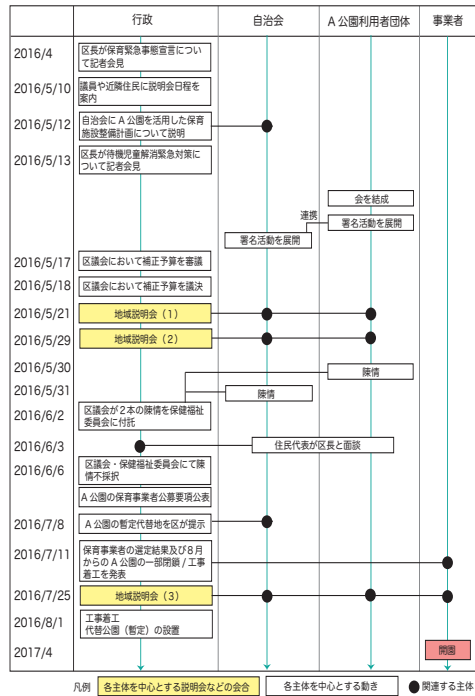
(イ) 公園を活用した保育施設の整備について

3事例について、保育施設整備に関する自治体の計画、公園の状況(空間面・利用面)、施設計画、行政が当該公園を選定した理由と経緯、地域住民への計画公表から収束までの経緯、争点と対応、開設後の状況に着目して、整備の実態を明らかにした。図3、4は3事例のうちの一つを示す。これを踏まえ、地域住民参加型の計画プロセスの必要性、公園の利用実態や場所の価値の把握の必要性、残された公園の管理運営や代替公園の整備もあわせて計画する必要性という観点から整備の手続きと要件を考察した。



(左) 図3 A公園周辺地図

(右) 図4 a園整備に関する経緯



(2) 東京都A市の全保育施設へのアンケート調査について

2020年12月にA市の協力を得て調査を実施した。A市内の26施設のうち、16施設(回収率61%)から回答を得た。この結果、整備段階に、苦情など地域社会から反対の声があがっている施設は殆どないことが明らかになった。むしろ好意的な意見も多くあがっていた。運営段階では、向こう三軒、通りに面する住民からの苦情が増えている実態があった。一方で、積極的に地域と交流している園もみられた。整備と運営の関係など詳細な実態分析は今後の研究課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 後藤 智香子、近藤 早映、林 和眞、小泉 秀樹、三木 裕子、辻 麻里子	4. 巻 54
2. 論文標題 住宅市街地内民有地を活用した民間事業者による保育施設の整備方法に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1168～1175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.54.1168	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤 智香子、近藤 早映、林 和眞、小泉 秀樹、三木 裕子、辻 麻里子	4. 巻 54
2. 論文標題 住宅市街地内民有地を活用した民間事業者による保育施設の整備方法に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1168～1175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.54.1168	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Chikako GOTO, Sae KONDO, Hwajin LIM, Yuko MIKI, Mariko TSUJI, Hideki KOIZUMI
2. 発表標題 Current State of Opposition Movements against the Opening of Day-care Centers in Japan
3. 学会等名 Asian-Pacific Planning Societies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 後藤智香子
2. 発表標題 子育てコミュニティ構築に資する保育施設整備の方法
3. 学会等名 公益社団法人 土木学会 土木計画学委員会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

東京大学Cedep x まちの保育園・こども園「コミュニティコーディネーター講座」  
<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/event/17432/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	近藤 早映  (Kondo Sae)		
研究協力者	林 和眞  (Lim Hwajin)		
研究協力者	小泉 秀樹  (Koizumi Hideki)		
研究協力者	三木 裕子  (Miki Yuko)		
研究協力者	辻 麻里子  (Tsuji Mariko)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	金 銀眞  (Kim Eunjin)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関